

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価額と債券金額との差額については償却原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金・・・常勤役員の退職給付に備えるため、「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」に基づく金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	投資有価証券				
	第312回利付国庫債券(10年)	110,158,400		70,400	110,088,000
	兵庫県第24回公募公債(20年)	99,906,958	5,500		99,912,458
	第152回日本高速道路保有・債務返済機構債券(30年)	100,108,605		4,022	100,104,583
	第339回利付国債(10年)	4,990,213	1,350		4,991,563
	第196回住宅金融支援機構債券(30年)	100,000,000			100,000,000
	定期預金				
	定期預金(2年)常陽銀行研究学園都市支店	1,542,516			1,542,516
	定期預金(1年)常陽銀行研究学園都市支店	1,000,000			1,000,000
	合計	417,706,692	6,850	74,422	417,639,120

3. 基本財産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	415,096,604		(415,096,604)	
預金	2,542,516		(2,542,516)	
合計	417,639,120	0	(417,639,120)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	613,614	398,315	215,299
合計	613,614	398,315	215,299

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券			
第312回利付国庫債券(10年)	110,088,000	112,629,000	2,541,000
兵庫県第24回公募公債(20年)	99,912,458	113,395,300	13,482,842
第152回日本高速道路保有・債務返済機構債券(30年)	100,104,583	123,040,300	22,935,717
第339回利付国債(10年)	4,991,563	5,192,000	200,437
第196回住宅金融支援機構債券(30年)	100,000,000	99,330,000	-670,000
合計	415,096,604	453,586,600	38,489,996

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 あっせん事業体制整備事業 地域支援事業	公益財団法人 日本臓器移植ネットワーク	0	985,093	985,093	0	一般正味財産